

第 135 回 中小企業景況調査 (2014 年 1-3 月期)

調査結果データ【中国地域】

[調査要領]

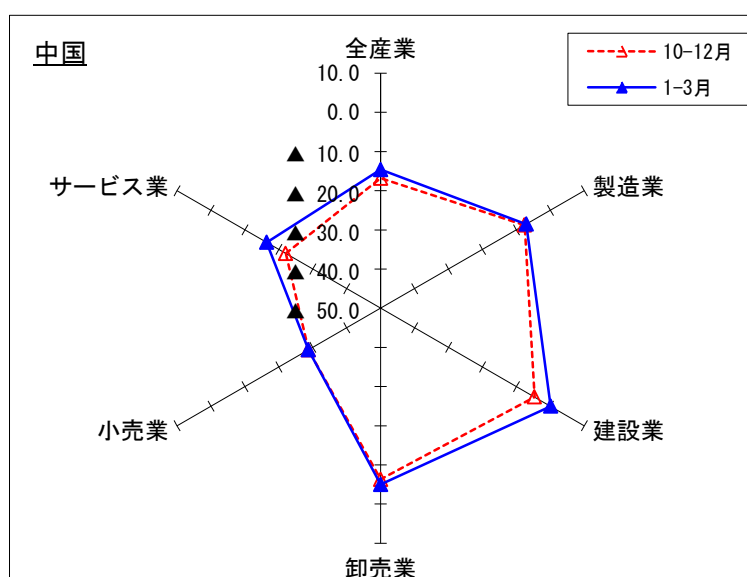
- (1) 調査時点 平成 26 年 3 月 1 日時点
- (2) 調査方法 中国地域の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の調査員による聴き取り
- (3) 調査対象 中小企業基本法に定義する、中国地域の中小企業

調査対象企業数及び回答状況

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率 (%)
製造業	411	(24.0)	399	(24.0)	97.1
建設業	236	(13.8)	231	(13.9)	97.9
卸売業	98	(5.7)	95	(5.7)	96.9
小売業	458	(26.7)	447	(26.9)	97.6
サービス業	513	(29.8)	489	(29.5)	95.3
合計	1,716	(100.0)	1,661	(100.0)	96.8

注：() 内は構成比 (%)

1. 前期と今期の比較

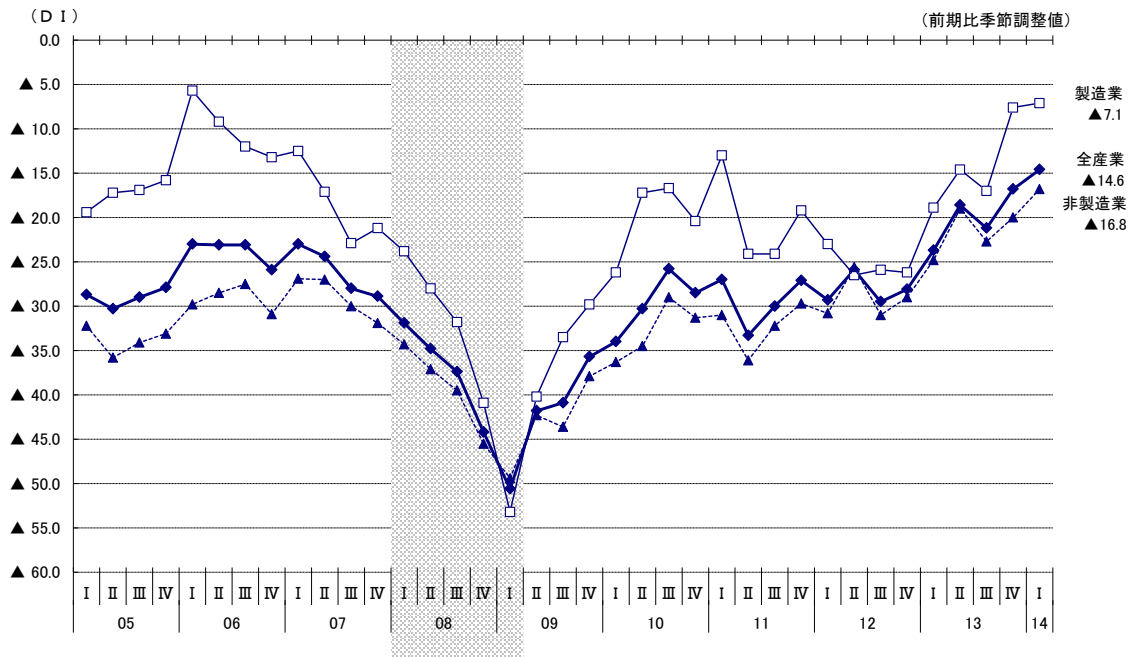


(注) DIは前期比(季節調整値)による(毎年4-6月期に、過去に遡って季節調整値の再計算を行っている)。

2. 業況判断DI (「好転」-「悪化」前期比季節調整値)

	産業	2011		2012		2013			2014	前期差			
		7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月					
全国	全産業	▲ 26.5	▲ 24.6	▲ 24.4	▲ 22.3	▲ 25.6	▲ 24.8	▲ 20.9	▲ 17.7	▲ 18.7	▲ 13.8	▲ 11.1	2.7
中国	全産業	▲ 30.0	▲ 27.1	▲ 29.3	▲ 25.9	▲ 29.5	▲ 28.1	▲ 23.7	▲ 18.6	▲ 21.2	▲ 16.8	▲ 14.6	2.2
	製造業	▲ 24.1	▲ 19.2	▲ 23.0	▲ 26.5	▲ 25.9	▲ 26.2	▲ 18.9	▲ 14.6	▲ 17.0	▲ 7.6	▲ 7.1	0.5
	非製造業	▲ 32.2	▲ 29.7	▲ 30.8	▲ 25.6	▲ 31.0	▲ 29.0	▲ 24.8	▲ 19.0	▲ 22.7	▲ 20.0	▲ 16.8	3.2
	建設業	▲ 29.9	▲ 23.5	▲ 26.3	▲ 24.8	▲ 24.2	▲ 24.3	▲ 18.0	▲ 9.1	▲ 7.9	▲ 4.7	0.1	4.8
	卸売業	▲ 23.8	▲ 20.9	▲ 24.7	▲ 22.8	▲ 39.7	▲ 28.5	▲ 22.6	▲ 18.1	▲ 23.3	▲ 6.3	▲ 5.0	1.3
	小売業	▲ 39.4	▲ 39.0	▲ 40.2	▲ 34.6	▲ 39.2	▲ 40.2	▲ 34.9	▲ 29.5	▲ 33.7	▲ 28.7	▲ 28.7	0.0
	サービス業	▲ 28.4	▲ 25.5	▲ 25.6	▲ 18.8	▲ 25.3	▲ 20.5	▲ 18.9	▲ 15.8	▲ 20.8	▲ 22.0	▲ 16.4	5.6

2 中小企業の業況判断D1の推移(中国地域)

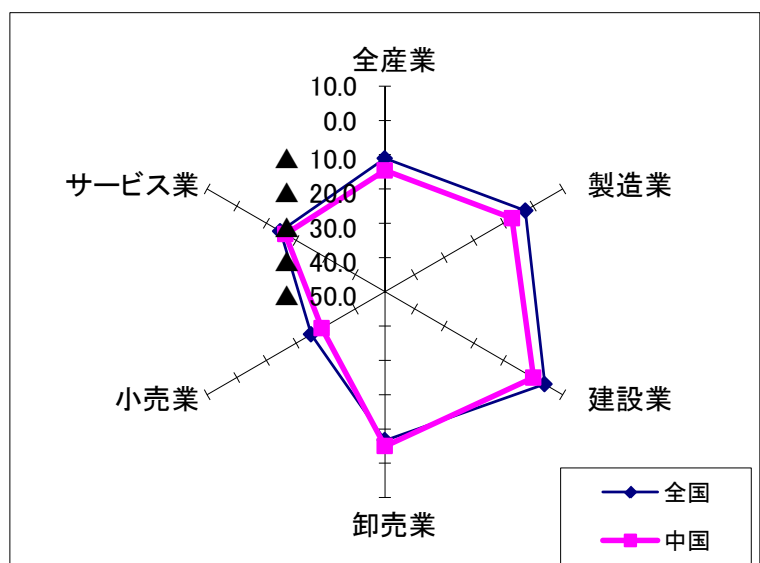


【参考1】 中国の中小企業の業況判断D1の推移

県	産業	前期比(季節調整値)											
		2011		2012				2013				2014	前期差
		7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	
鳥取県	全産業	▲33.0	▲23.8	▲21.9	▲21.1	▲24.4	▲23.7	▲17.7	▲16.4	▲16.2	▲16.3	▲13.2	3.1
	製造業	▲26.7	▲18.5	▲15.4	▲20.1	▲17.1	▲24.9	▲12.8	▲6.4	▲17.0	▲3.0	▲10.8	▲7.8
	非製造業	▲34.6	▲26.5	▲23.5	▲21.5	▲26.4	▲24.1	▲19.0	▲19.9	▲15.7	▲21.4	▲13.9	7.5
島根県	全産業	▲26.7	▲23.5	▲27.3	▲27.2	▲28.7	▲25.0	▲26.4	▲20.7	▲15.0	▲3.9	▲3.4	0.5
	製造業	▲16.7	▲10.5	▲23.4	▲26.7	▲17.9	▲22.4	▲16.6	▲14.9	▲13.8	7.8	5.5	▲2.3
	非製造業	▲30.0	▲26.7	▲28.5	▲26.8	▲32.0	▲25.5	▲29.1	▲22.2	▲16.3	▲7.0	▲6.1	0.9
岡山県	全産業	▲24.5	▲28.3	▲30.1	▲33.6	▲33.4	▲34.1	▲27.5	▲23.0	▲32.0	▲26.9	▲22.9	4.0
	製造業	▲14.0	▲16.5	▲13.2	▲21.8	▲28.1	▲23.6	▲22.6	▲20.1	▲26.0	▲14.0	▲15.8	▲1.8
	非製造業	▲29.2	▲33.2	▲37.3	▲38.4	▲36.0	▲38.6	▲29.7	▲24.2	▲36.6	▲32.5	▲25.7	6.8
広島県	全産業	▲29.9	▲26.3	▲28.6	▲22.4	▲24.0	▲23.5	▲13.8	▲9.6	▲19.8	▲17.9	▲14.1	3.8
	製造業	▲18.7	▲16.5	▲25.1	▲16.9	▲19.2	▲26.3	▲8.6	▲5.6	▲7.6	▲5.2	4.6	9.8
	非製造業	▲33.0	▲30.0	▲29.6	▲24.2	▲25.3	▲23.1	▲15.4	▲11.0	▲23.8	▲22.5	▲20.8	1.7
山口県	全産業	▲33.5	▲30.8	▲32.5	▲29.5	▲34.1	▲32.8	▲29.5	▲25.7	▲21.2	▲17.9	▲17.1	0.8
	製造業	▲38.4	▲31.1	▲38.4	▲46.5	▲38.4	▲32.1	▲36.1	▲25.3	▲19.8	▲19.2	▲20.6	▲1.4
	非製造業	▲32.3	▲31.0	▲31.7	▲23.8	▲33.1	▲33.3	▲28.6	▲23.3	▲22.1	▲17.9	▲16.8	1.1

【参考2】 【全国との比較】

2014年1-3月期



○中国地域の時系列データについては、下記の機構ホームページをご覧ください。

→<http://www.smri.go.jp/keiei/chosa/keikyo/jikeiretu/001224.html>

○他の地域のデータについては、下記の機構ホームページをご覧ください。

→<http://www.smri.go.jp/keiei/chosa/keikyo/jikeiretu/000974.html>